

4. 28主権回復の日？ — 沖縄を売り渡した「屈辱の日」！！

共同代表 (弁護士) 池宮城 紀夫

安倍政権は、1952年4月28日のサンフランシスコ講和条約発効から61年に当たる28日、「主権回復・国際社会復帰を記念する式典」を開催した。安倍首相は、式辞で「61年前の本日は日本が自分たちの力によって再び歩み始めた日だ」、「日本を強くたくましくし、世界の人々に頼ってもらえる国にしなくてはならない。私たちの世代は、日本をもっと良い、美しい国にしていく責任を負っている。」と述べ、講和の際に米国に売渡された沖縄について「戦中、戦後のご苦労に、通り一遍の言葉は意味をなさない。沖縄が経てきた辛苦に深く思いを寄せる努力をなすべきだ」と述べた(毎日新聞)。

この政府の式典に対して、沖縄では、怒りが爆発し、政府の式典に抗議する「4・28政府式典に抗議する『屈辱の日』沖縄大会」が、政府の式典の時間に合わせて、怒りの1万余の県民の参加で県民大会が開催された。

敗戦による米軍占領から講和条約によって主権を回復した日を記念して祝うことに、なぜ沖縄県民は反対するのか？と疑問を持つ日本人が多いかもしれない。

その疑問に対しては、大会決議が答えている。以下要約する。「・・・サンフランシスコ講和条約によって、沖縄、奄美、小笠原は日本から切り離され、米軍統治下に置かれた。

(中略) 米軍占領下の27年間、沖縄では、銃剣とブルドーザーによる強制接收で米軍基地が拡大され、県民には日本国憲法が適用されず、基本的人権や諸権利が奪われ、幾多の残虐非道な米兵犯罪によって人間としての尊厳が踏みにじられてきた。ゆえに4・28は、沖縄県民にとって「屈辱の日」にほかならない。・・・沖縄が切り捨てられた「屈辱の日」に、「主権回復の日」としての政府式典を開催することは、沖縄県民の心を踏みにじり、再び、沖縄切り捨てを行うものであり、到底許されるものではない。」

沖縄などを切り捨てて講和をすることを、占領軍司令官マッカーサー元帥に進言したのは、昭和天皇であった歴史的事実を知っている日本人は少ないようだ。世界一危険な普天間基地の即時閉鎖、辺野古への新基地建設反対、オスプレイ配備撤回などの県民総意と言ってもよい民意をまったく無視しているこの国を、「美しい国」と称している安倍首相、その政権を70パーセントの国民が支持している国、なんともおぞましい現状である。

安倍自民党による憲法96条改悪、原発再稼働、橋下大阪市長の「従軍慰安婦」妄言など、国家主義への急傾斜を、何としてもストップをかけないと日本には未来が無い。